

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における 課題と可能性：教員アンケートをもとに

二ノ宮リムさち*・池谷美衣子*・田島 祥*

Abstract

This article aims to identify the key elements to improving the quality of university courses based on the experience of university education during the process of preparation and operation of remote courses in the COVID-19 Pandemic. It explores the obstacles and possibilities both faculties and students have faced based on a series of questionnaire surveys completed by the faculty of Tokai University in Japan, who were responsible for three compulsory Public Achievement-style courses. Four such key elements are proposed, including the necessity of facilitation for multiple online communication.

1 はじめに

世界保健機構（WHO）が新型コロナウイルス感染症による「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した2020年1月30日、国内の多くの大学は2019年度の授業を大方終えて、入試シーズンに入りつつあるところであった。感染が拡大するにつれ各大学が対応を模索するなか、文部科学省（以下、文科省）は「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」で、授業開始の延期が可能なこと、「多様なメディアを高度に利用して行う授業」または「遠隔授業」の活用による学修機会確保を求めることを通知した。東海大学（以下、本学）湘南校舎では、2020年度前期の開始を延期するとともに授業を遠隔で実施することを決定した。

大学授業の遠隔化について、本稿では、シティズンシップ教育の理念にもとづく本学の教養科目群（初年次必修）「発展教養科目」に着目する。とくに、スチューデントアチーブメントセンター（以下 SAC、2021年4月「現代教養センター」から改称）が管轄する湘南校舎開講「シティズンシップ」「ボランティア」「地域理解」の三科目における経験をふりかえる。協同学習としてのグループワークを重視し、多様な分野の教員が授業を担当する必修科目という条

* 東海大学スチューデントアチーブメントセンター

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

件のもと授業を遠隔化した過程で明らかになった課題と、みえてきた可能性を検討し、感染症収束後も見据えた遠隔授業の効果的な実施と対面授業の改善に向けた鍵を提起する。なお執筆は1・2章、4章3節、6・7章・付録を二ノ宮、3章、4章1・2節を池谷、5章を田島が分担した。

2 新型コロナウイルス感染症拡大と大学教育の遠隔化

(1) 経緯と現状（付録参照）

2020年初頭から2021年10月現在まで続くコロナ禍において、国内の大学は様々な対応に追われてきた。2020年度新学期は、多くの大学が開始を延期したうえで遠隔授業を実施した。本学湘南校舎でも3月24日の文科省通知翌日に授業開始を4月24日に延期、その後4月2日にはさらに5月11日に延期するとともに全授業の遠隔実施を決定した。この頃、国内の大学関係者間や各大学内で、遠隔授業に関わる事項を中心に、さまざまな対応について情報を共有し知見を交換するオンライン上の場も生まれた。

文科省の報告¹によれば、2020年7月1日時点で対面²授業のみを実施していた大学等は16.2%、対面・遠隔併用60.1%、遠隔授業のみ23.8%と、遠隔授業を実施した大学等は8割を超えた。その後、感染対策やワクチン接種の広がりを背景に対面授業へ戻す動きも進んだが、現在も遠隔授業は多くの大学で実施されている。本学SACの管轄科目でも一方の講義科目や少人数の実践科目を中心に対面に戻しつつあるが、従来はグループワークを主軸に実施してきた湘南校舎の「発展教養科目」は、全て遠隔で継続している。

(2) 先行研究により指摘されている課題と可能性

大学教育におけるこの間の経験と知見の蓄積について、学術論文としてまとめられたものは依然限定的だが、ここでは先行研究が提起する遠隔授業の課題と可能性を整理する。

まず課題として、教員や他学生とのコミュニケーションが限定されることによる困難が指摘されている。遠隔・非同期型授業における履修学生のリアクションペーパーやアンケートへの記述を検討した吉田・上田（2021）は、学生が「他学生との情報共有や交換が困難」「文章が苦手な学生には教員との連絡手段が限定される」「孤独を感じる」「他学生との確認の機会がない」「他学生の進行度などがわからず常に取り残されている感覚」を挙げたことを紹介している。家庭・経済状況によりインターネット環境や受講環境など学修環境の格差が生じるなか（藤田2021）、環境がより厳しい学生にとってこうした困難が増幅している可能性もある。また、コミュニケーションの困難は、教員側から見ても授業運営上の障壁となる。遠隔下では、対面授業であれば可能な、学生の表情や態度を通じた「非言語によるコミュニケーション」による学生の理解度の把握とそれに応じた支援ができない（田口2021）。

このようにコミュニケーションが限定される状況を改善する必要性やその方策について、例えば田口（2021）は、学生の理解度を授業中・後に「言語情報として引き出す」こと、授業外の学生同士の仲間づくりやネットワークづくりと授業内容に関わる議論の場等をオンライン上

で確保することの重要性を指摘する。山内（2021）も、課題提示のみの授業は不十分であり、課題が過剰にならないよう評価のあり方を検討するとともに、双方向・対話型遠隔授業のための通信環境支援とFD、ハイブリッドの活用、ラーニングコモンズの整備、メンターの配置、人間関係を構築し学ぶ意義を確認できる仕組み、サークル活動の再開などの対策をとる必要性を論じる。また黒山ら（2021）は、多くの大学生がそもそもグループ学習や主体的な学びに苦手意識を抱えるなか、遠隔授業でのそうした学習促進には「メンバー同士の親密性や自発性を高めるような仕掛け」を用いる必要性が高いとし、「構成的グループ・エンカウンター」という方法による他者との関係性深化、シャイネス（「社会的不安と対人的抑制という特徴を持つ、情動のかつ行動的な症候群」）変容の可能性を報告している。同時に安定的な通信インフラや情報セキュリティの問題への対処、教員・学生のオンラインコミュニケーションへの慣れ、受講生の属性や授業の目標に応じた最適なアプローチの検討についても重要性を指摘している（黒山ら2021）。さらに米沢・中寺（2021）は、大学生のソーシャルスキル³と遠隔授業への適応感に一定の関係があることを明らかにし、支援策を検討するうえでの基礎的資料になると論じている。

一方で、遠隔授業の利点や可能性も報告されている。吉田・上田（2021）によれば、学生は「自分のペースで都合の良い時間に受講できる」「教員に（メールやLMSで）相談・質問しやすい」「講義動画をくりかえし視聴し理解を深められる」「早起き・通学が不要」をメリットとして挙げている。さらに、教室内で構築されるはずの共同体が失われたことにくわえ、非同期型（オンデマンド）授業による受講時間の撤廃などルールが大幅に変更されたことも影響して、近年課題とされていた学生の「自律的学び」が促された可能性も指摘されている（藤田2021）。

また、遠隔授業への対応が、教員の発達、変容につながる可能性も検討されている。遠隔授業をエンゲストロームの「活動システム理論」を用いて分析した藤田（2021）は、教員らが「オンライン授業スキル」という未知の「道具」に関する知識の「矛盾」、そうした「道具」と授業内容という「対象」の適合性の「矛盾」を乗り越える必要性から、従来は不足していた「双方向的・互酬的・水平的」で「『評価』よりも『協働』」にもとづく新たな「授業に関わる教員共同体」が構築されたことに可能性を見出す。さらに、従来の授業とは全く異なる形態を迫られたことにより、個々の教員が「授業の内容・方法・価値判断基準」などあらゆる側面から「内省や自覚の機会」を得て、「授業観」の変容につながっている可能性を指摘する（藤田2021）。

以上のように、遠隔授業実践が広がるなかで、コミュニケーションが限定されたことによる課題と、それを乗り越える方策、さらに遠隔授業ならではの利点や可能性などについて知見が共有されつつある。しかし、パンデミック開始から一年半あまりが過ぎた今、蓄積されてきた経験に対し、その整理や分析による知見の蓄積は追いついていない。特に、授業運営に遁走してきた教員が何を経験し考えてきたか、その実践を支えるために何が必要かといった点ではまだほとんど論考がみられない。そこで本稿では、以下、特に教員の側からみた遠隔授業運営の課題と可能性、さらに教員への支援の方策に焦点を当てる。

3 東海大学のシティズンシップ教育とコロナ下の遠隔実施

(1) シティズンシップ教育としてのパブリック・アチーブメント型教育

本学創設者の松前重義は、科学技術に携わる人間の思想が国や世界の行方を左右することを重視し、「思想を培う教育」「文科系と理科系の相互理解をめざした教育」を掲げた。この建学の精神は、教養教育に強く引き継がれ、専門分野を問わず文科系・理科系の双方を学ぶ「文理融合」教育と、社会とのつながりを重視する「社会的実践力」教育として今日に至る⁴。

2018年度からの現行カリキュラムにおいても、現代社会を生きるために必要な教養として、第一に文理融合的な視野や考え方を身につけ現代社会の構造を知り自らを位置づける意義が強調された。第二にさまざまな社会の課題と自分の関わりを自覚し主体的にその解決や社会の発展に参加・協同する力が必要だとされた⁵。この第二の側面を育成する教育は、「パブリック・アチーブメント (PA) 型教育」と称される (小玉ら2019, Horimoto & Ninomiya-Lim 2020)。

PA とは、1990年代よりアメリカで実践されてきた教育理念・方法で、その本質は経験主義にもとづくシティズンシップ教育にある。「普通の」若者が、自らの能力や関心を基盤に社会活動へ参画し、よりよい世界と新たな政治のあり方を創り出すプロセスを経験する教育プログラムとして知られる (ボイト2020)。この教育理念を継承しつつ本学で導入された PA 型教育は以下のような独自の特徴を有する。一つには、大規模な初年次必修科目としての具体化である。二つには、教養教育の一翼としての位置づけである。座学による知識重視の傾向がある教養教育において、実践や行動を強調する PA 型教育を積極的に位置づけ、教養教育のもとに両者の融合をはかろうとするカリキュラム設計は、それ自体が挑戦的なものであった。

(2) 全学必修科目「発展教養科目」の設計と運営

現行カリキュラム下の初年次生を対象とする教養教育には、「基礎教養科目」(人文科学・社会科学・自然科学)と「発展教養科目」が設定されている。いずれも医学部医学科を除く19学部74学科の初年次生を対象とした必修科目である。PA 型教育の主軸を担う「発展教養科目」は「シティズンシップ」「ボランティア」「地域理解」「国際理解」(各1単位・全7回)の4科目から成り、学生はこれらをクラス指定制で順次履修する。ここでは、全初年次生約7,000名のうち約5,000名が在籍する湘南校舎⁶を対象に、SAC が管轄する「シティズンシップ」「ボランティア」「地域理解」に着目する。

「発展教養科目」には三つの特徴がある。第一に、協同学習を重視しグループワークが実施されることである。PA では、社会のなかの多様な利害関係者と直接話し合い、ともに行動し課題解決に取り組む「経験」が重視される。しかし、全学必修科目での実践の「経験」は現実的でないため、授業内で他者と話し合いその成果を共同で発表する過程を組み込んだ。できるだけ異質な他者との出会いを実現するため、複数学科混成の65名程度でクラスを編成している。

第二に、授業は新規採用者を中心とする多様な分野の教員が学問領域を問わず担うことであ

る。これらの科目はジェネリックスキル（汎用的技能）育成の場と位置づけられ、湘南校舎の新任特任教員は原則として着任後の一定期間、事前研修を経て「発展教養科目」のいずれか1科目を担当する。これにより、新任教員に建学の精神を引き継ぐPA型教育を伝える機会となるが、それ以上の意義として、あらゆる学問分野からPA型教育の具体像が模索され、多様で豊かな「発展教養科目」の内実を生み出すことにもなっている。

第三に、必修科目としての衡平性を担保することである。「発展教養科目」のもつ創造性を阻害せずに衡平性を担保するため、成績評価や授業運営について一定の共通ルールを設け、研修を担うことも、授業運営支援業務を担当するSACの役割である。

（3）SACによる「発展教養科目」の授業運営支援と遠隔化への対応

湘南校舎では年間延べ約340クラスの「発展教養科目」が開講される。SACでは管轄する3科目の授業担当教員（各年65名程度）を対象に、4名程の所属教員が授業運営支援を担う。

SACによる支援として、まず、科目の理念や各科目各回の授業内容例を掲載した『東海大学現代教養科目ガイドブック②発展教養科目〈湘南校舎担当教員用手引書〉』（以下『ガイドブック』）、運営に関する共通ルールをまとめた文書、教材や授業用ワークシート等の提供がある（教材の使用は任意）。衡平性を保つ共通ルールには、授業の目的・到達目標、成績評価の方法（評価の観点、配点、出欠管理）などを含む。授業内容については、共通部分と、趣旨を踏まえて授業担当教員の裁量で変更できる部分を区別している。さらに、年3回のFD研修—授業担当前年度の秋に行われる授業内容に焦点化した研修（第1回新任担当者FDミーティング）、授業開始直前の2月頃に行われる授業方法に焦点化した研修（第2回新任担当者FDミーティング）、前期授業の経験をもちよって夏に行う前期ふりかえり研修（FD研究会）—を実施し、授業担当教員への説明や担当科目ごとの意見交換の機会を提供している。また、授業担当教員アンケート、授業方法・内容や学生対応等に関する個別相談にも随時応じている。

このような授業運営支援が2018年度からの2年間で概ね整った段階で突如浮上したのが、2020年度からの遠隔化であった。遠隔授業の実施にあたって「発展教養科目」が抱えた課題は、次のように整理される。第一に、それまで授業方法の核にあったグループワークが実施困難となり代替策が必要となったこと。第二に、必修科目として衡平性を担保するために学生の受講・通信環境やスキルによる格差を防ぐ運用が求められ、使用できるツールや方法に制約があったこと。第三に、授業担当教員の多様な遠隔対応スキルや環境にも配慮し全員が実施可能な授業方法を取る必要があったこと。すなわち、必修科目としての衡平性を優先して、遠隔に対応する授業内容・方法を整えることが必要となった。

このような状況に対し、SACでは次の支援に取り組んだ。まず、各科目の遠隔版『ガイドブック』を急遽作成し、グループワークが無くともPA型シティズンシップ教育の理念をできる限り保つ授業計画を立案し、教材や情報の提供を行った。また、共通ルールについて、特に成績評価の基準を変更し、課題提出をもって出席とみなすこと、提出締切は一律で「次回授業の開始時刻」とすることなどを定めた。さらに、授業方法としては、必修科目の衡平性を担保するため、学生の通信環境に左右されにくい非同期型を基本とし、同期型のコミュニケーション

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

ンをとる場合もチャットや投稿機能等を活用する方針を打ち出した。夏には、本学のグループウェア Microsoft Teams（以下、Teams）で授業担当教員向け「発展教養科目オンラインFD チーム」の開設（2020年8月4日）、「発展教養科目FD プログラム」の同期・遠隔開催（2020年8月24日）などを行った。

このような SAC の授業運営支援は、遠隔授業が続く2021年度も概ね継承されている。ただし、2021年度からは、教員と学生、さらに、学生間の双方向コミュニケーションを可能な限り促すことを奨励しており、当初は衡平性の観点から実施を想定しなかった Web 会議（Teams「会議」や zoom など）による同期型授業も選択肢のひとつに挙げている。また、2021年度後期からは課題提出締切も教員の裁量を可とするなど、必修科目の衡平性を保ちつつ各授業担当教員の工夫を活かし授業の質を向上するために、授業運営支援も試行錯誤が続いている。

4 全学必修パブリック・アチーブメント（PA）型の遠隔授業の実践例

「発展教養科目」はいずれも1コマ100分の全7回完結である。2018年の開始以降、授業目的等に変更はないが、遠隔化にあたって授業構成や運営方法を変更し『ガイドブック』を改訂した。前述のとおり授業構成や方法は最低限の共通部分を除いて授業担当教員の裁量で変更できるが、ここには『ガイドブック』2021年度版を基本に、筆者ら自身がおこなった授業実践を例示し、各科目の特徴を含めて素描する。なお、いずれの科目においても第7回を除くすべての回で、授業冒頭に前回の課題上で履修生から出された意見・疑問、調査結果などを教員が全体に紹介し、必要に応じて補足説明や追加情報を提供した。

(1) 「シティズンシップ」

科目「シティズンシップ」は、シティズンシップの考え方を理解し、身近な公共的課題を通じて、社会参加の方法を理解することを目標とする。対面授業時には、同一メンバーでのグループワークと成果発表が全7回中4-5回を占めていたため、遠隔授業への変更には授業内容の新規追加が不可避であった。また、他の科目と比較すると、民主主義や市民の権利をめぐる課題など相対的に抽象度の高い授業内容が多い一方で、コロナは学生が自分の暮らしと政治や社会との不可分なつながりを認識し、いまここにある格差や差別の問題に関心をもつ契機になっていることが伺えた。そこで、以下7回の構成を提示し、各回に教材提供を行った。

- | |
|-----------------------------------|
| 第1回：ガイダンス／シティズンシップについて考える① 市民とは何か |
| 第2回：シティズンシップについて考える② 多様な他者と共に生きる |
| 第3回：つなげる—私たちの生活と現代的課題のかかわり— |
| 第4回：深める—探求テーマを深めるヒントと学び方— |
| 第5回：伝える—学生間で学びあおう— |
| 第6回：学び合われたことの共有と整理／講義のまとめ |
| 第7回：授業を通じて学んだこと（最終課題への取り組み） |

具体的な展開は、以下の通りである。第1回はシティズンシップという概念を中心に解説講義を行い、自分は「市民」であると思うか否か、その理由などを履修者自身が深めた。第2回は、2016年に起きた障害者殺傷事件を取り上げ、現代社会における差別の現状とそれを乗り越えるさまざまな試みについて学んだ。本事件に関するNHK特設サイト「19のいのち―障害者殺傷事件―」の動画を活用し、遠隔授業の強みを生かした新規の授業内容となった。第3回以降はグループワークに代わって個人での演習課題とし、身近な生活のなかにある公共的課題を対象に、自分の関心に即した探求テーマの設定（第3回）、探求テーマについて①設定した理由、②現状や課題、③解決に向けた取り組みの実際、④考察の4点についてA4用紙1枚にまとめた作成物の画像提出（第4回）、教員が選抜した作成物10点に対するコメントの提出（第5回）、他の履修生によるコメントを相互参照し異なる視点があることの重要性への気づき（第6回）とした。

(2) 「ボランティア」

科目「ボランティア」は、ボランティア経験を通じた学びの意味を考えることを目標とする。すなわち、学生自身が経験してきたボランティアから視野を広げ、ボランティアが市民にとって社会に参画する手段の一つであり、学びの場になっていることへの理解と考察を深めることにある。ボランティアに関する情報等はインターネット上にも充実しており、それらを授業で紹介・指定したり学生が検索したりと、個人での演習に取り組みやすいという遠隔授業の強みが発揮された。以下は、『ガイドブック』で示された授業展開を一部変更し、実際に実施された授業構成の一例である。各回の教材提供も行われた。

- 第1回：ガイダンス／ボランティアとはなにか（経験のふりかえり、ボランティアの原則など）
- 第2回：ボランティアの歴史と社会連携（セツルメントや震災、企業の社会的責任・NPO など）
- 第3回：社会の中のボランティア（ボランティアへの批判や指摘される課題など）
- 第4回：学びの場としてのボランティア（ボランティア経験者の文章・記事など）
- 第5回：ボランティアの領域を知る／関心のある領域のボランティアを調べる
- 第6回：人生の中のボランティア／講義のまとめ
- 第7回：授業を通じて学んだこと（最終課題への取り組み）

具体的な展開は、以下の通りである。第1回は履修者が自身のボランティア経験を振り返りながら、どのような行為がボランティアといえるのかについて理解を深めた。第2回はボランティアの歴史と組織・社会連携について学び、自分の好きなものに関わるNPOを検索して説明する課題などに取り組んだ。第3回はボランティアに関わる批判や課題について学び、支援―被支援の不对等な関係性について自分の理解や意見を表現した。第4回はインターネット上で閲覧可能な複数のボランティア経験者の記事等を指定教材とし、そこに記された学びの内実を読み取った。第5回はボランティアの領域別に様々な団体を取り上げて学んだ上で、自分の関心のある領域のボランティア団体・市民団体を調べ、行政や企業ではなくボランティア・市民セクターだからできることについて考察した。第6回は人生において職場と親密圏（家庭

第6号（2022）

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

等)の他に、社会とつながる一つの回路としてボランティアを位置づけ、現代社会が多くのボランティアに支えられていることを共有して、シティズンシップに接続した。

(3) 「地域理解」

「地域理解」は、身近な地域に目を向け、多様な人々の目線に立って地域の課題を公的な問題として認識し、地域における自らの役割を考えることを目標とする科目である。対面時には、講義や個人ワークを通じて自らの身近な地域で解決したい課題について考えた後、2回のグループワークを通じて地域の課題解決プロジェクト計画を立案し、最後に発表しあう構成を基本としていた。遠隔化に伴いグループワークが困難となったことから、課題解決プロジェクト計画の立案までを個人ワークとしたうえで、企画を相互に読んでコメントをつけあい、それに応じてブラッシュアップする以下の構成に組み替えた。

- 第1回：ガイダンス／地域とわたし（自身の生活圏としての地域について経験をふりかえる）
- 第2回：地域に暮らすわたし（多様な人々が暮らす地域の一員としての自分を自覚する）
- 第3回：地域の課題（身近な地域の具体的な課題についてSDGsと関連づけながら考える）
- 第4回：地域の課題解決（実際の取組事例を知り多様な主体の協同の重要性を認識する）
- 第5回：地域の課題解決：計画づくり（具体的な課題解決策と学生・若者の役割を考える）
- 第6回：地域の課題解決：意見交換（考えを共有し意見を交換したうえで計画を最終化する）
- 第7回：地域をつくる～わたしたちにできること（自身が地域に参画する必要性を認識する）

これに沿って、第1回は履修者が小学校低学年の頃暮らしていた地域と今暮らしている地域のそれぞれをマップに描き、自身と地域の関係性や人生を通じたその変化について考えた。第2回では、地域の中には多様な状況とニーズを持つ人々が暮らしていること、自身も意図せず様々なかたちで地域に参画していることを意識化した。第3回は、持続可能な開発目標(SDGs)を切り口に、自分の身近な地域で解決したい問題は何か、将来どのような地域にしたかを考えた。第4回は、NHK「地域づくりアーカイブス」等の動画から他地域の事例を学び、第5回はそれを参考に身近な地域での具体的な課題解決策と学生・若者の役割を盛り込んだ計画を個人で作成した。第6回は、作成した計画を他学生と共有し、お互いにコメントしあい、さらなるブラッシュアップにつなげた。第7回では全体をふりかえり、改めて地域に自分が参画していくことの意義を確認した。

5 教員アンケート：目的・方法・結果

(1) 目的

「発展教養科目」の遠隔化に伴う課題や可能性を整理し、今後の授業運営に活かすことを目的として、授業担当教員を対象に調査を行った。先述の通り、SACでは遠隔授業版『ガイドブック』や教材等を提供していたが、共通部分以外は各教員の裁量に任されていた。また、授業で使用するシステムやアプリも各教員が選択した。そこで、まずはどのような形態で授業が

進められたのかを、使用されたツールの面から確認した上で、教員の工夫や心掛けたこと、困難に感じたこと等を、自由記述を交えて尋ねた。以下、主に教員と学生、および学生同士のコミュニケーション（質疑・応答、ディスカッション等）に着目して結果を整理する。

(2) 方法

調査は2つの時期に実施した。調査Aは2020年度末に実施し、2020年度（前期と後期）の実施状況について尋ねた。調査Bは2021年8月に実施し、2021年度前期の授業について尋ねた。いずれも Microsoft Forms でアンケート画面を作成し、URL を送付して回答を依頼した。

(3) 結果

湘南校舎で開講された発展教養3科目を担当した全教員にアンケートを依頼し、データの活用に同意した上で回答されたものを集計した。調査Aは42名（回収率76.36%）、調査Bは38名（回収率82.60%）が分析対象となった。調査Bでは、前年度から継続して担当した教員が21名（以下「継続教員」。このうち18名は調査Aにも回答）、2021年度から新たに担当した教員が17名だった（以下「新任教員」）。分析対象となった教員の担当科目は次の通りであった（調査A/Bの順。複数の科目を担当した場合は両方に含まれている）。シティズンシップ18/17人、ボランティア14/14人、地域理解15/16人。以下の表では、分析対象者（調査A42名、調査B（継続）21名、調査B（新任）17名）のうち、各選択肢を選んだ割合を示す。また、これ以降、自由記述から抜粋した内容を【 】で記す。

1) 質疑応答やディスカッションに使用したシステム・アプリケーション

質疑応答やディスカッションに使用したシステム・アプリケーションについて尋ね、使用して感じた良かった点と、困った点・問題点を自由に記述してもらった。結果を表1に示す。

表1 質疑応答やディスカッションに使用したシステム・アプリケーション（%）（複数回答）

	調査A		調査B	
	前期	後期	継続	新任
授業支援システム（掲示板*1/フォーラム*2）	19.05*1	28.57*2	33.33*2	41.18*2
授業支援システム（Q&A*1）	9.52*1	—	—	—
授業支援システム（チャット*2）	—	16.67*2	19.05*2	41.18*2
Microsoft Teams：投稿	52.38	47.62	42.86	29.41
Microsoft Teams：チャット	54.76	45.24	38.10	29.41
Microsoft Teams：会議	23.81	14.29	28.57	29.41
Microsoft Teams：クラスノートブック	2.38	2.38	0.00	0.00
Microsoft Forms	26.19	21.43	9.52	17.65
メール	59.52	59.52	52.38	64.71
LINE	11.90	4.76	9.52	11.76
Zoom	7.14	9.52	28.57	11.76
その他	2.38	4.76	4.76	11.76

*1 CoursePower（2020年度前期）、*2 Open LMS（2020年度後期以降）

3学期（2020年度前期、後期、2021年度前期）に共通して、メールがもっともよく使用されていた。また、調査A及び調査B（継続教員）では、Microsoft Teams（以下、Teams）がよく使用されていた。本学では、授業を行うプラットフォームとして授業支援システム（2020年度前期は CoursePower、後期以降は Open LMS）または Teams を使用することができた。2020年度前期は、授業支援システムへのアクセス過多によるシステムダウンを避けるため、学部ごとに利用可能な時間が制限され、学生が授業時間にアクセスできるとは限らない状況があったことから、制限がない Teams が多く選択された可能性が考えられる。また、後期は授業支援システムが変更され制限が撤回されたが、その後も Teams を使い続けた教員が多くいたことが、調査B（継続教員）の結果に表れていると考えられる。一方で、調査B（新任教員）は Open LMS を選択する人が多かった。いずれの場合も「掲示板」「フォーラム」「投稿」機能を使って、教員あるいは履修生からクラス全体に向けたメッセージが発信されたり、「チャット」機能でやりとりされたりした様子がかがえた。また、2021年度になると Teams の「会議」や Zoom の利用も増えていた。その背景としては、2020年度に比べ学生や大学構内の受講環境が整えられ、衡平性の観点から Web 会議を避ける必要性はほぼ解消されたこと、教員が遠隔授業に慣れたこと、それらを踏まえた SAC の方針としてできるだけ双方向コミュニケーションの機会を設けるように依頼したことなどが考えられる。

これらのシステム・アプリケーションの良かった点として、授業支援システムも Teams も、一つのシステムに集約することで、学生が【ここを開けば大丈夫と思える】こと、資料の閲覧等の【流れの一部に質疑応答やディスカッションを取り入れることができた】ことなどが挙げられた。また、チャット（授業支援システム、Teams、LINE OpenChat）に関しては、【双方向性を確保】できること、【リアルタイムコミュニケーションが可能】なこと、【学生の習熟度が高くレスポンスが早く正確】だったこと、【臨場感を持てる】ことなどが挙げられた。【一斉に意見や気づきを書き込んでもらうことで、短時間に大勢の意見・視点を共有することができ、対面時には発表を躊躇う学生からも意見・視点を表現してもらいやすくなった】という感想もみられた。また、【リアルタイムで参加できなかった学生も後から内容を確認できる】ことや、システムによっては【匿名／記名が選べ】たり、投稿者が【既読の確認が可能】なこと、【他学生に見えることを避けたい場合に個別のチャットが用いられる】といった使い分けも有用だと認識されていた。さらに、アンケート機能で【授業の理解度や学生の興味について理解できる】ことや、スマートフォンでも利用できるものについては、【時間や場所の制限を受けずに質疑応答や情報提供ができた】こと、【PC との併用が手軽にできた】ことも利点に挙げられていた。

その一方で、困った点・問題点として次の点が挙げられた。まず、そもそもシステム・アプリケーションを利用する上で、Teams や LINE OpenChat では【学生本人が登録する必要があるため初回授業時に全員がそろわない】という問題が挙げられた。特に学期前半の授業と後半の授業とで使用システムや授業方法が異なる場合に、学生の誘導が困難だった様子がみられた。また、システム・アプリケーションによっては【海外からの参加に制約があったり】、【スマホの機能的な問題でアクセスできない】学生がいた事例も報告された。また、Zoom 等

による同期型授業では、多様な履修環境にある学生に配慮して【義務付けできず】、任意参加とした場合に参加者が多く集まらないという課題がみられた。チャットでは、システムによっては【返答にタイムラグが発生してしまう】、【即時性が弱い】、「いいね!」のような【ちょっとしたリアクションやフィードバック】ができない、【匿名であればもっと自由な意見を気軽に書き込んでもらえたかもしれない】等が指摘された。中でも多く指摘されたのはコミュニケーションの活発さに関する点であり、【学生同士のコミュニケーションを促すのが難しい】、【発言を促したが、ほとんど発言がなく教員が一方的に発言している状態】、【困っていそうな学生や声掛けが必要な学生の有無や程度が分かりにくい】等のコメントが挙げられた。これらは、システム・アプリケーションに特化した内容というよりは、遠隔授業という授業形態に起因する課題といえる。また、グループワークにおいて、【各グループに一斉に指示を出すことができなかった】、【議論が深まったり、活発にはならなかった】など、ファシリテーションの困難さが挙げられた。その背景には、【タイピングが遅い学生などが、議論に取り残されると感じることもある】という学生のスキルに起因する問題も見受けられた。また、【学生のメールの書き方・送り方】や、チャット等での【時間、マナー】が守られないこと、【想定外の時間帯に質問、回答依頼がされた時】の対応など、オンラインコミュニケーションにおけるリテラシーに関する課題も挙げられた。

2) 質疑応答・ディスカッションの方法

次に、授業において質疑応答・ディスカッション等はどのように行ったのかを尋ねた（表2）。

表2 質疑応答・ディスカッションの方法 (%) (複数回答)

	調査 A		調査 B	
	前期	後期	継続	新任
授業時間中：各学生と教員が個別にやりとり	59.52	64.29	57.14	76.47
授業時間中：学生がお互いの質問や意見を見ることができる形	52.38	52.38	61.90	76.47
授業時間外：各学生と教員が個別にやりとり	83.33	83.33	76.19	70.59
授業時間外：学生がお互いの質問や意見を見ることができる形	38.10	42.86	28.57	70.59
その他	2.38	0.00	0.00	11.76

授業時間外に学生と教員が個別にやりとりすることが多かった。非同期型では授業時間外に取り組む学生も多かったことや、課題の提出期限まで1週間あったことが関係していると考えられる。また、学生がお互いの質問や意見を見ることができる形も確保されていた。特に調査B（新任教員）において、意識的に取り組まれた様子がうかがえた。

3) 遠隔で実施するにあたり心がけ・工夫したこと

「発展教養科目」の遠隔実施にあたり、心がけたこと・工夫したことを尋ねた（表3）。

表3 遠隔で実施するにあたり心がけ・工夫したこと（%）（複数回答）

	調査 A	調査 B	
	年間通して	継続	新任
学生からの質問への丁寧な対応	83.33	71.43	94.12
課題提出のメ切や評価に関する柔軟な対応	78.57	71.43	47.06
理解や関心を促す資料の作成・提供	64.29	57.14	76.47
課題への丁寧なフィードバック	61.90	61.90	41.18
授業時間に合わせたリアルタイムのコミュニケーション	47.62	52.38	52.94
多様な通信・デバイス環境に配慮した資料の作成・提供	42.86	42.86	52.94
学生間のコミュニケーションの促進	23.81	33.33	41.18
その他	0.00	0.00	11.76

全体的に、質問への回答や期限・評価に関する対応などの学生個人に寄り添った対応や、理解・関心を促す資料の提供やフィードバックに重点が置かれたことがうかがえた。一方で、学生間のコミュニケーションの促進は優先度があまり高くなかったようであった。

そのような中でも、同期型のコミュニケーションや学生間のコミュニケーションを行う上で、次のような工夫が報告された。まず、授業冒頭に【挨拶代わりにのお題で全員に投稿を呼びかけ】たり、【選択式のミニアンケートやひとこと投稿など、全員が参加できる簡単なものを設定】するなど、ウォーミングアップやアイスブレイク⁷の時間が設けられていた。冒頭以外でも、【たまにクスッと笑うような（ほっこりするような）コメントやイラスト等を入れた】事例も報告された。また、【直接個人に対して呼びかけ】たり、【問いに対して簡単な意見や視点を全員に投稿してもらうアクティビティ】が行われていた。Teams「会議」やZoomによる同期型授業では、【ブレイクアウトルーム】でグループディスカッションを行ったり、その際に【各グループ内に入り、発言を促したり、発言をほめたり】するなどのファシリテーションが行われていた。また、【アクション機能を使用して双方向の意思疎通を図ったり】、学生の発言や発表に対して【他学生からフィードバック】したり、教員も【要所所で共感のコメントを入れたり】、【必ずポジティブなコメントを返すように】心掛けていた。また、【授業時間帯の中でオンラインによる質疑応答時間を設定】し、学生の発言を受け付ける機会を設けていた。

テキストベースのコミュニケーションに関しては、学生が提出した課題を【具体的に引用しながら説明】したり、【紹介して意見交換を行ったり】、【コメントを募ったり】、【グループ分けによるチャット討議】が行われるなど、【学生間の意見の共有ができるよう配慮】していた。課題のフィードバックにおいては、【学生が他学生の考えや学習進度を知ることができる

ように】したり、【情報や意見を集合させることで、多様性の力が実感できるように】工夫されていた。また、【質問用チャンネルを用意】したり、【共有すべき質問を各授業回のチャンネルに書き込む】など、履修者全体に共有できる仕組みが用意されていた。ここでの質問に【学生が答えてくれる】事例もあったという。これらはいつでも閲覧できるため、【参加できなかった学生も確認できる】利点があった。

遠隔授業に対する学生からの要望としては、【みんなと会って話せる時間】や【学生相互間での交流を求める声】が多くみられた。また、【チャット画面上で、他学生と教員の判別ができるよう、顔写真などをアイコンにしてほしい】という要望もみられた。加えて留学生への対応として、【時差への配慮】や【閲覧できないコンテンツがあり、代替コンテンツを用意】することも求められた。

4) 対面授業と比べたやりやすさ、効果的な点

対面での授業と比べ、遠隔授業の方がやりやすい、効果的であろうと思う点を尋ねた。調査 B では新任教員に対してのみ、この授業を対面で実施することを想定した場合との比較で考えてもらった。(表4)

「学生が自分のペースで授業を受けることができる」「関連資料を活用・提示しやすい」等、遠隔授業全般に当てはまる利点が多く挙げられた。自由記述に挙げられた点として、ネット環境に関し、【普通教室だとある程度制約される部分もある】が、遠隔授業の場合には【その制約がなく、ある程度自由に調べたり、考えたりすることができる】ことが指摘された。また、【補助資料として動画や YouTube】、【関連した資料 (NHK やニュースの URL) を直接提示できる】ことや、【学生が自分の理解の速さに合わせて課題を作成し、提出することができる】点などが挙げられた。

表4 対面授業と比べたやりやすさ、効果的な点 (複数回答)

	調査 A	調査 B (新任のみ)
学生が自分のペースで授業を受けることができる	76.19	88.24
関連資料を活用・提示しやすい	52.38	70.59
学生が課題に丁寧に取り組むことができる	50.00	52.94
学生が (チャットなどで) 意見を表明しやすい	19.05	58.82
学生と教員のやり取りが充実する	11.90	17.65
その他	11.90	0.00

コミュニケーションに関する点として、「学生が (チャットなどで) 意見を表明しやすい」は、調査 B (新任教員) において半数以上 (58.82%) が選択しており、調査 A との差が大きかった。自由記述からは、【学生が教員に対して発言しやすい】、【対面で言いにくいことをチャットで言いやすい】、【対面であると体格や態度などの非言語的な要因で上手くいかないグル

第6号 (2022)

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

ープも出てくるが、画面上では同じ大きさでもあり、日ごろは緊張したり、おとなしい学生が積極的に意見を出しているなど違った側面を見ることができた】という事例も報告された。

5) 遠隔で実施するにあたり困った・課題だと感じたこと

最後に、「発展教養科目」の遠隔実施にあたり、困った・困難だと感じたことを尋ねた（表5）。

表5 遠隔で実施するにあたり困った・課題に感じたこと (%) (複数回答)

	調査 A	調査 B	
	2020通年	継続	新任
グループワークができない・難しい	78.57	52.38	35.29
学生同士の交流ができない・難しい	69.05	66.67	47.06
学生の通信環境・学習環境に格差がある	54.76	28.57	23.53
学生のデバイス環境・デバイス活用スキルに格差がある	50.00	28.57	35.29
遠隔対応に伴う教員の負担が大きい	38.10	19.05	29.41
学生と教員のやりとりが難しい	28.57	23.81	11.76
課題の内容に剽窃（コピペ）がみられる	28.57	23.81	11.76
課題の提出率が低い	14.29	4.76	5.88
その他	4.76	4.76	17.65

上位に挙げられたものは、グループワークや学生同士の交流に対する困難さであった。しかし、調査 A や調査 B（継続教員）と比べると、調査 B（新任教員）の割合は多くなかった。教員の遠隔授業に対する慣れや個人のスキルが関わっている可能性、あるいは対面でのグループワーク経験が無い教員は、オンラインでのグループワークとの比較対象が無いため困難を感じにくい可能性も考えられる。また、調査 A では通信環境・学習環境、デバイス環境、活用スキルに関する学生間の格差の問題が挙げられていたが、調査 B ではこれらの点は多くなかった。遠隔授業に対する学生側の準備状況や、教員による対応の工夫によってこれらの困難さを避けることができた可能性が考えられる。

自由記述で挙げられた点について、主にコミュニケーションに関連したものを確認する。既に他の設問でも言及された【授業時間外の質問】や【情報リテラシー】の低さへの対応に加え、通信状況や所有するデバイス及びその活用スキルに関する格差の問題から、【あらゆる学生を取りこぼさないようにするには、やはり基本はオンデマンド型で（リアルタイムはオプションとして）行うしかないであろうと感じ】られていた。この点は、【授業時間中に参加する学生が少ないことがあり、リアルタイムのコミュニケーションがしにくい】という課題にもつながっていた。【参加する人数は回を追うごとに減って】おり、【参加者が増えれば、さらにお互いの意見が深まる】と考えられることから、【本当はライブ型参加者にはブレイクアウトで

のグループワークへの参加を義務付けたい】と感じられていた。科目全体の方針として、非同期型の授業形態が中心となることをふまえ、課題の提出期限を一律で1週間に設定していたが、【「次の週の授業時間の開始までに課題を提出すればよい」というやり方は、授業時間中に出席するインセンティブを著しく下げる】ことにつながっていた。このように、授業時間に参加することへの任意性の問題は、必修科目として多様な学生に配慮して運営する本科目では切り離せない課題だといえる。また、1年生を対象とした、学部学科を混在させたクラス編成のもとで実施される遠隔でのグループワークの課題として、【顔なじみでない】ことから【学生同士の信頼関係が築けていない】ことや、【学生個人の意見だけとなってしまう、学生の知識の広がりが見えない】こと、【他者の課題や意見などを学生が参考にすることは遠隔でも可能だが、一からグループで発表をつくりあげる際のダイナミズムに欠けていた印象があった】というコメントもみられた。

6 全学必修科目としてのシティズンシップ教育の遠隔化に伴う課題と可能性

ここで、教員アンケートの結果が示す課題と可能性を整理し、シティズンシップ教育における必修科目の視点から、遠隔授業の効果的な実施や対面授業の改善に向けた鍵を明らかにする。

(1) 適切なツールと柔軟な個別対応による衡平性の確保

まず、遠隔授業下で学生に対する衡平性を確保するためには、スキルや環境を問わず誰もが使いやすいシステムやツールを用いることが有効だと考えられる。アンケートでは、授業の資料やツールを一つのシステム上に集約することで学生が安心して受講でき、授業の流れをわかりやすく提示できることが指摘された。また、多くの学生が慣れているツールを取り入れることが授業のスムーズな進行につながることも指摘された。一方、ツール選択の際は、学生による事前登録が求められる、海外や特定のスマートフォンからはアクセスできないなどといった授業に支障をきたす可能性のある要件について、念頭に置く必要がある。

また、学修環境や時差、デバイスの問題等から授業に参加しにくい学生に対し衡平性を保障するには、柔軟な対応が必要である。アンケートからは、学生による様々な質問や依頼に対し、状況をよく聞き可能な範囲で柔軟に対応しようとした教員の姿がみてとれる。一方、同期型授業に参加できない学生に非同期を認めたり、非同期の学生を念頭に課題提出締切までの期間を長く設定したりすると、同期型に参加する学生のインセンティブが下がるという指摘もあった。後述のコミュニケーション促進には同期型授業の効果が高いことを考えると、同期型への参加を基本とし非同期型受講はあくまで特例であることを示すことが有効だと考えられる。

(2) チャット・Web 会議を通じたコミュニケーションの促進とグループワーク

次に、他者との意見や視点の交換を促進するために、学生の遠隔授業に関わる多様な学修環境に配慮しつつ、チャットやWeb 会議を活用することの有効性と、生じうる課題と対策が示

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

された。先行研究でも、コミュニケーションが限定されることで、学生は不安や孤独を感じ、教員は学生の状況を把握できないことが指摘されており、これらを改善する手段にもなる。

アンケートから、授業支援システムやグループウェアに付随するチャット機能や単体のチャットアプリケーションを活用し、学生の反応を「言語情報として」(田口2021) 引き出しコミュニケーションを促す試みがみられた。チャットの活用には、対面に比べ、短時間に大勢の意見を共有でき、教室では発言を躊躇いがちな学生や周囲の反応が気になり言いにくい意見も表明しやすく、学生間の体格や態度の違いといった非言語的要因による発言の抑制や偏りが生じにくいといった利点も指摘された。また、学生からの質問も全体チャットに書き込まれることで他学生が共有でき、他学生が回答できる場合もある。さらに、書き込みが文字情報として残ることで、同期型授業に参加できない学生が後から確認できるという利点も挙げられた。

学生の書き込みが進まないという問題には、「親密性や自発性を高めるような仕掛け」(黒山ら2021) として、授業冒頭に選択式のアンケートや気軽な「お題」への返答を促すことでアイスブレイクを図る、授業内でも学生が気軽に意見を書き込めるよう「問い」を工夫する、教員からポジティブなフィードバックや場を和ませるイラストなどを投稿する、学生を指名し呼びかけるといった対策が挙げられた。また、問いの主旨を理解できない、タイピングに不慣れなど学生が困難を抱えても本人から発信がなければ周囲が困難に気づくことができないという問題には、アンケートで理解度を確認する、教員との個別チャットで他学生の目を気にせず質問・相談するよう促すといった対策が挙げられた。時間外の書き込みも可能であるという点については、学修の保障につながる面もありつつ、想定外の時間帯の質問や対応依頼が教員の負担となったケースもあり、これには事前に学生へ時間外の対応はできないことを周知したり、教員側で時間外の通知を受信しないよう設定したりといった対策が考えられる。

また、Web 会議の活用に取り組んだ例もあった。2020年度当初は、必修科目としての衡平性の観点から、通信環境やデバイス、学修環境等の状況によって参加できない学生が想定される Web 会議は SAC として推奨しない選択をとった。しかしその後、学生の準備が進んだだけでなく、大学構内にも通信環境が整い活用が広がった。例えば Zoom の「ブレイクアウトルーム」機能を使用したグループディスカッションも行われた。「いいね!」や「拍手」などのリアクション機能での反応を促すほか、グループを教員が巡回して発言を促すという対面時のディスカッションでも必要となるファシリテーションを行った様子が報告されている。しかし、衡平性担保の点から Web 会議への参加を義務づけることは依然難しく、任意参加とすると参加学生に限られるという課題も指摘されている。

一方、学生が相互に発言し議論を深める双・多方向コミュニケーションとしてのグループディスカッションについては、チャットでも Web 会議でも、関係性が構築されていない学生同士の議論を促すことは対面時よりさらに難しく、議論の活性化や深化が起りにくい。しかし他の学生と交流したいという声は学生からも上がっている。シティズンシップ教育としての PA 型教育が他者との協同過程を重視してきたことを踏まえると、それを実現できないことは遠隔授業の大きな課題である。遠隔の利点を活かしつつ、グループでのアイスブレイクなど、有効なファシリテーションに関する経験と知見を収集、整理し、共有すること、さらに学生のソ

ーシャルスキル（相川2019）を含む特性や状況に応じた支援を検討していく必要があるだろう。

（3）多様な教材や教育方法の活用による現実社会とのつながりと学習の自律性

遠隔化には、多様な教材や教育方法の活用により学びと現実をつなぎ、学生の自律的学習を促す可能性があることも確認できた。

アンケートでは、学生がデバイスと通信環境を持ち、インターネット上の動画や関連サイトなどを直接提示できることの利点が指摘された⁸。また、ゲストスピーカーを招いたり、他大の学生と交流したり、教育内容と関連する現場の状況の中継し、学外の多様な人々や実社会の現場と直接つながることも考えられる。全学必修科目の全クラスで学生の現場訪問やゲストスピーカー招へいを実施することは対面では難しいが遠隔なら可能である。授業内で各学生が自宅周辺地域等でのフィールドワークをおこない成果を持ち寄るという方法もあり得る。アンケートでは、先述のとおり遠隔でのグループディスカッションは活性化しにくく、学生の思考や知識の広がりに限られることも指摘されたが、遠隔環境下で教員が適切に導くことにより、学生が広大なインターネット空間や現実社会とつながり知識と思考を広げる可能性が広がるだろう。

さらに、学生の自律性に関しては、特に非同期受講が許可されている場合は学生が事情に応じて自分のペースで学ぶことができるほか、藤田（2021）が指摘したように教室内の共同体不在が「自律的学び」を促す可能性がある。一方で、疑問や不安を他学生と共有できず、ペースを自身で管理せねばならないといった困難からドロップアウトする学生も一定数いると思われる、自律的学修と共同体形成のバランスをいかにとるかが遠隔授業の課題となる。

（4）教員共同体の形成と教員による授業観の変容

最後に、教員間の共同体形成と授業観の変容・発展の可能性も示された。先述のとおり、SACが管轄する「発展教養科目」は多様な教員が担当することから、従来から『ガイドブック』や教材、共通ルールに関する文書、FD研修等による支援が行われてきた。遠隔化に伴い『ガイドブック』や共通ルールの改訂とあわせ、グループウェアに担当教員の情報共有を目的とした場を開設、遠隔でFD研修を開催し、授業実践のノウハウやツールの特性等の共有が進んだ。これらは「双方向的・互酬的・水平的」で「『評価』よりも『協働』」にもとづく新たな「授業に関わる教員共同体」（藤田2021）の形成過程としてみることができる。遠隔化前から教員間の情報・経験共有が重視されてきたことにくわえ、遠隔化でその必要性が高まった。オンライン上の共同体構築は新たな試みだが、感染症収束後も活用し得る。共同体が、『ガイドブック』や教材等の共同開発や、他の授業や研究活動における協力体制に発展する可能性もある。

また、教員が「授業の内容・方法・価値判断基準」（藤田2021）などを省み「授業観」を変容させた可能性もみられた。特に、不可欠とされてきたグループワークが遠隔対応で実施困難となり、各学生が資料等を参照しながら自らのペースで知識と思考を深める学修方法へ転換されたことは、「グループワーク依存」を問う機会となった。感染症収束後も、グループワーク等による協同学習と個人の知識・思考深化とのバランスを再検討していく必要があるだろう。

7 おわりに

以上、本稿は、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴い遠隔化されたPA型シティズンシップ教育としての全学初年次必修「発展教養科目」において、特にSACが管轄する湘南校舎の3科目に焦点を当て課題と可能性を検討し、今後の遠隔・対面双方の授業改善に向け、4つの鍵を提起した。第一に、公平性を確保するために適切なツール選択と柔軟な個別対応が重要であること。第二に、チャット・Web会議を通じたコミュニケーションはさまざまな工夫によって可能性が広がるが、多方向のグループディスカッションについてファシリテーションの経験と知見の収集、整理が求められること。第三に、遠隔だからこそ多様な教材や教育方法の活用により学修を現実社会とつなげ学生の思考や知識を広げられる可能性があるが、多様な学生の学びを保障するには自律的学修と共同体形成のバランスが重要となること。最後に、本事例において従来から存在した教員共同体が遠隔対応下で発展したことにくわえ、遠隔化は教員にグループワークの意義を再考する機会を与えたこと。今後、これらの鍵を、感染症収束後も見据えた授業の質向上につなげるため、さらなる方策の検討が求められる。

引用文献

- ボイト、ハリー・C (著)・小玉重夫 (監修)・堀本麻由子・平木隆之・古田雄一・藤枝聡 (監訳) (2020) 『民主主義を創り出す—パブリック・アチーブメントの教育』、東海大学出版部。
- 藤田里実 (2021) 「2020年のオンライン授業は大学教員と学生に何をもたらしたのか? : 「活動システム」理論から考えるこれからの大学教育の課題」、関西大学高等教育研究、vol.12, pp.63-70.
- Horimoto, Mayuko and Sachi Ninomiya-Lim (2020) Nurturing Citizenship in Higher Education: Public Achievement-style Education at Tokai University, *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, No. 14, pp. 29-38
- 小玉重夫・菊池かおり・ハリーボイト・高橋史子・堀本麻由子・二ノ宮リムさち (2019) 課題研究：グローバル時代の教育と政治 (Education and Politics in a Global Age)、教育学研究、Vol.86, No.1, pp.62-67.
- 黒山竜太・ハツ塚一郎・浦野エイミ (2021) 「コロナ禍におけるオンラインによるコミュニケーション授業の検討」、熊本大学教育実践研究、no.38, pp.75-82.
- 田口真奈・鈴木健雄 (2021) 「オンライン授業・ハイブリッド型授業の質保証に向けて—京都大学の授業支援を事例に—」、名古屋高等教育研究、no.21, pp.49-75.
- 山内祐平 (2021) 「コロナ禍下における大学教育のオンライン化と質保証」、名古屋高等教育研究、no.21, pp. 5-25.
- 米沢崇・中寺麻友 (2021) 「オンライン形式・双方向型授業での大学生のソーシャルスキルと授業適応感の関連」、日本教育工学会論文誌、vol.45, suppl. 1-4.

吉田由似・上田一紀 (2021) 「オンライン (オンデマンド型) 授業の実践とその課題に関する一考察: 初年次教育、及び情報教育におけるスタディ・スキル科目を題材に」、関西大学高等教育研究、vol.12, pp.71-85.

注

- 1 文科省「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況 (7月1日時点)」(2020年7月17日付)
- 2 文科省通知では「面接」授業と表現されているが、本稿ではより一般的な「対面」を用いる。
- 3 ソーシャルスキルとは「対人場面において、個人が相手の反応を解釈し、それに応じて対人目標と対人反応を決定し、感情を統制したうえで対人反応を実行するまでの循環的な過程 (相川2019 in 米沢・中寺2021)」と定義されている。
- 4 具体的に、文理融合教育は建学当初から続く二次必修科目「現代文明論」に象徴される。また、社会的実践力教育は、文部科学省「現代的教育ニーズ支援プログラム (現代 GP)」採択 (テーマ「地域活性化への貢献」2006年)、「地 (知) の拠点整備事業 (大学 COC 事業)」採択 (2013年) など、2000年代に入って強化されてきた。
- 5 資料文章「基礎教養科目・発展教養科目の教育方針・目標」『東海大学現代教養科目ガイドブック②発展教養科目 (湘南校舎担当教員用手引書)』ver.3、東海大学現代教養センター・国際教育センター、2018年、p.3。
- 6 東海大学は全国に7校舎を構え、総学生数 (学部) 27,404名、総教員数1,798名 (2020年度)。学校法人東海大学サイト (<https://www.tokai.ac.jp/about/number/>, 2021.10.30最終閲覧)
- 7 アイスブレイクとは、参加者 (学生) による発言や活動への参加を躊躇する気持ちを取り除くために、参加者間の交流を促し、場の緊張を和らげることをいう。
- 8 インターネット情報へのアクセスには国によって制限されていたり、通信環境やデバイスによってアクセスが限られたりする場合があるため、代替資料を提示するなどの配慮も求められる。

付録：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と国内大学・東海大学湘南校舎の動き

※表中、各項目冒頭の数字は日付。出典情報は末尾に記載。

時期	世界	国内	国内の大学	東海大学湘南校舎	
2019年度	12月	中国・武漢市で原因不明の肺炎発生の報告			
	1月	30：WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言	15：国内初の感染者確認		
	2月	11：WHOが新型コロナウイルス感染症を「COVID-19」と命名	7：COVID-19を感染症法上の指定感染症に指定 27：首相が全国の小中高校に臨時休校要請の方針を表明	学位授与式・入学式の中止・縮小が広がる	2019年度秋学期学位授与式・2020年度春学期入学式の中止を決定（その後、専攻、学科ごとの実施を決定）
	3月	6：感染者10万人超（以下、世界の感染者数・死者数はWHOによる） 11：WHOテドロス事務局長「パンデミックと言える」	24：東京オリンピック・パラリンピック延期決定 26：政府対策本部設置 28：一日の感染者数200人超	24：文科省「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」～新年度授業開始延期、遠隔授業準備が広がる 26：「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」（Zoom、国立情報学研究所） 30：「新型コロナウイルス休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」開設（Facebook、有志）	25：「祝卒業」学長メッセージ」配信、授業開始を4/24へ延期決定 28：「オンライン学習環境検討WGチーム」設置（MSTeams） 30：課外活動の自粛要請
2020年度	4月	3：感染者100万人超、死者5万人超 10：死者10万人超	3：一日の感染者数300人超 7：東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、福岡の各都府県に緊急事態措置 8：国内の死者（クルーズ船除く）100人超、一日の感染者数500人超 16：全国に緊急事態措置	3、10、17、24：「第2～5回4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム『データダイエット戦略』（Zoom、国立情報学研究所）」※この後も継続開催、2021年10月8日の時点で41回開催 24：文科省「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」～大学・高専の88.7%が授業開始延期、59.5%が遠隔授業実施を決定	2：授業開始5/11に再延期、遠隔授業実施を決定 4：学生入構禁止、課外活動禁止 6：教員向け「オンライン授業ワークショップ」（zoom、教育開発研究センター） 8：教員向け「遠隔教育ワークショップ」チーム開設（MS Teams） 9：教員向け「遠隔授業サポート」開設（Sharepoint） 9、17：学生向け学長メッセージ動画 14、28：学生向け医学部付属病院専門医メッセージ動画 24：新型コロナウイルス対応サポートセンター設置 27：教員向け「遠隔授業セミナー」（情報教育センター、現代教養センター）
	5月	12：死者30万人超 22：感染者500万人超	2：死者500人超 14：緊急事態措置対象区域を北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫各都道府県に縮小 21：緊急事態措置区域から京都、大阪、兵庫を除外 25：緊急事態宣言解除	12：文科省「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」～66.2%が遠隔授業実施を決定	1：学生へ向けた学長メッセージ動画 1：「新型コロナウイルス感染症の影響によるこころとからだの相談窓口について」ウェブサイトで掲載 18：一部学生の段階的入構緩和開始

6月	21：死者50万人超 29：感染者1000万人超		5：文科省「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドラインについて（周知）」～対面と遠隔を組み合わせた対応、遠隔授業実施の経緯・知見活用の要請	
7月	23：感染者1,500万人超 27：WHO テドロス事務局長「パンデミックは加速し続けている」	17：神奈川県警戒アラート～新規感染者40人超 22：Go To トラベル開始 28：死者1,000人超 29：一日の感染者1,000人超	17：文科省「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」～7/1時点で面接授業のみ16.2%、対面・遠隔併用60.1%、遠隔授業のみ23.8%。 SNS「#大学生の日常も大事だ」	22：「現代教養センターFD研究会：遠隔サポートを用いた必修科目の授業運営について」（現代教養センター、MSTeams）
8月	11：感染者2千万人超 12：死者80万人超		11：文科省「私立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例」～対面授業実施の工夫	4：「発展教養科目オンラインFDチーム」設置(MSTeams) 18：「OpenLMS 情報交換チーム」設置 (MSTeams) 24：SAC「発展教養科目FDプログラム」(MSTeams) 25：「OpenLMS 講習会」(メーカー主催、Zoom)
9月	15：死者100万人超 16：感染者3千万人超		15：文科省「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査」～後期授業では全て対面19.3%、対面・遠隔併用80.1% 22：「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」へ名称変更 (Facebook、有志)	1：「教員による授業支援システム (OpenLMS) 講習会」(Zoom、 24：学生向け医学部付属病院専門医メッセージ動画 25：学生向け学長メッセージ動画 26：後期開始、一部対面授業再開、該当授業履修学生の入構開始
10月	17：感染者4千万人超 ヨーロッパで感染再拡大		2：文科省「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査結果（地域別）」～関東では全面对面8.8%、対面・遠隔併用90.3%	
11月	7：感染者5千万人超 ファイザーやモデルナ社が米当局にワクチン緊急使用許可申請	18：一日の感染者2000人超 24：死者2000人超		
12月	ファイザー社、モデルナ社などのワクチンが英国、米国などで承認、接種開始 変異ウイルス確認	17：東京都「年末年始コロナ特別警報」 22：死者3000人超 28：GoTo トラベル全国一時停止	3：文科省「コロナ禍の中で学生の理解・納得を得るための大学の工夫例」「大学等における後期等の授業の実施状況に関する調査」	
1月	9：死者200万人超 27：感染者1億人超	8：埼玉、千葉、東京、神奈川県に緊急事態措置 9：死者4000人超 13：緊急事態措置区域11都府県に拡大 23：死者5000人超 変異ウイルス感染者確認	8：文科省「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた大学等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について（周知）」	

全学必修シティズンシップ教育科目の遠隔実施における課題と可能性：教員アンケートをもとに

	2月	変異ウイルス100超の国・地域へ拡大	2：緊急事態宣言措置区域10都府県に縮小、栃木県解除 17：ワクチン先行接種（医療従事者）開始 28：緊急事態宣言措置区域、首都圏除く6府県で解除		
	3月	16：感染者1億2000万人超	21：緊急事態措置解除	4：文科省「令和3年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について（周知）」	15：教育開発フォーラム「With/After コロナ時代の授業設計」（教育開発研究センター）
2021年度	4月	8：死者300万人超	12：ワクチン優先接種（高齢者）開始 20、24：まん延防止重点措置区域に神奈川県の一部追加 25：東京、京都、大阪、兵庫に緊急事態措置 26：死者1万人超		「東海大学コロナ検定」開始 10：前期開始～「6割以上の授業を対面もしくは対面と遠隔形式の併用とする」方針
	5月	1：感染者1億5000万人超	12：緊急事態措置区域6都府県に拡大 16：緊急事態措置区域9都道府県に拡大 23：緊急事態措置区域10都道府県に拡大 24：東京・大阪ワクチン大規模接種センター開設		14、15：クラスター発生に伴い臨時休講 17-23：学生入構禁止、全授業遠隔対応
	6月		17：大規模接種センターで64歳以下の接種開始 20：緊急事態措置区域を沖縄のみに縮小	8：大学でのワクチン職域接種先行実施申請開始 21：全国17大学で職域接種開始	28：学生入構全面緩和（入構門・検温場所等の拡大等）
	7月	7：死者400万人超	12：緊急事態措置区域に東京を追加 23：東京オリンピック開幕		5：ワクチン職域接種開始
	8月	5：感染者2億人超	2：緊急事態措置区域6都府県（神奈川県含む）に拡大 20：1日の感染者数25868人（10/18時点までで最多）、緊急事態措置区域13都府県に拡大 27：緊急事態措置区域21都道府県に拡大		
	9月		13：緊急事態措置区域から宮城を除外 30：緊急事態措置解除	30：文科省「令和3年度後期の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について（周知）」	16：後期「半数以上の授業を対面で実施する（遠隔受講の配慮も継続）」方針発表 27：後期開始、対面授業の拡大
	10月	17：感染者数2億4千万人超、死者490万人超	15：ワクチン2回接種済、全人口の66.1%、65歳以上の90% 17：感染者171万人、死者1万8千人（NHK）		

出典：NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>、文科科学省「新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について：大学・大学院・高専に関する情報」https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00016.html、東海大学「『新型コロナウイルス感染症』への大学の対応について【まとめ】」<https://www.u-tokai.ac.jp/news-notice/20230/>、WHO「WHO Coronavirus Dashboard」<https://covid19.who.int/>（いずれも2021.12.29最終閲覧）